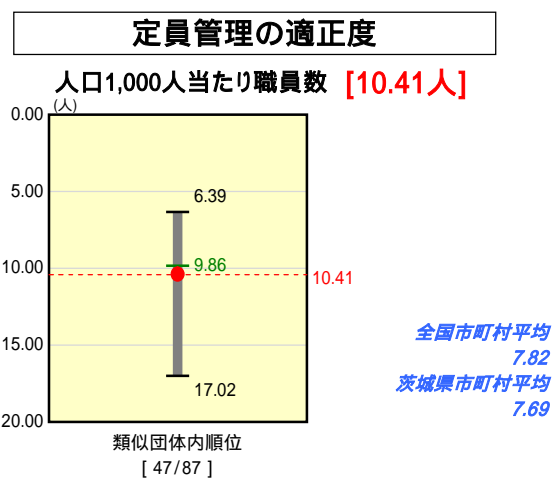
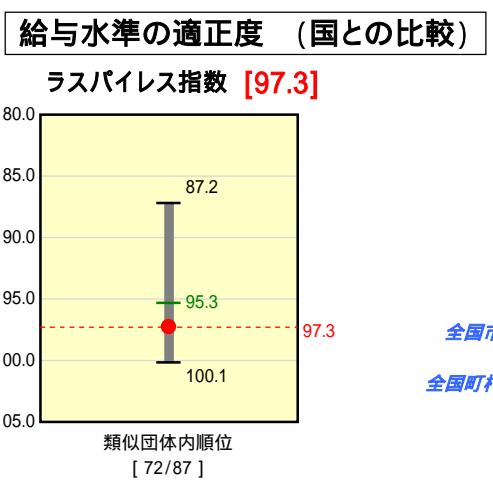
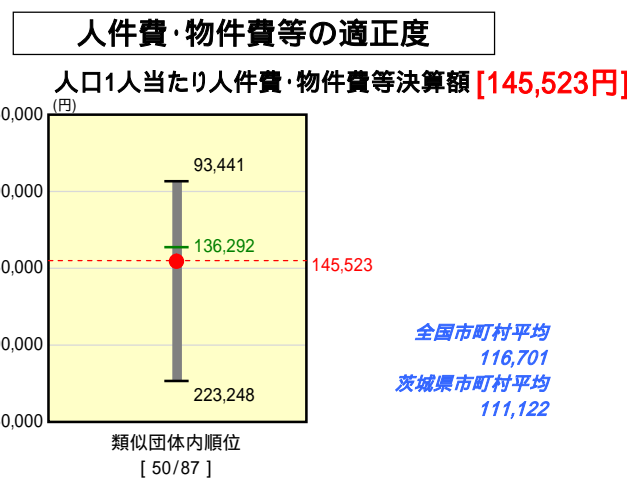
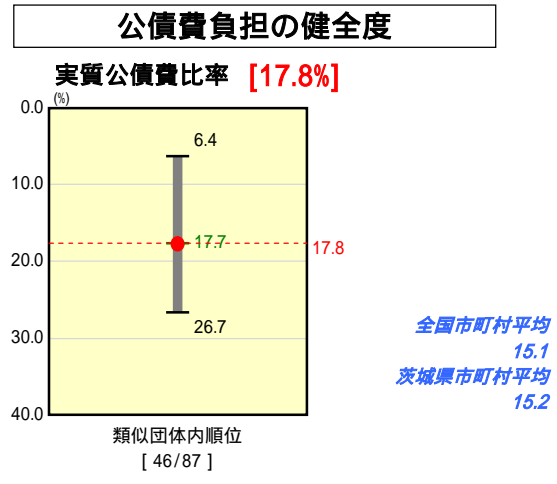
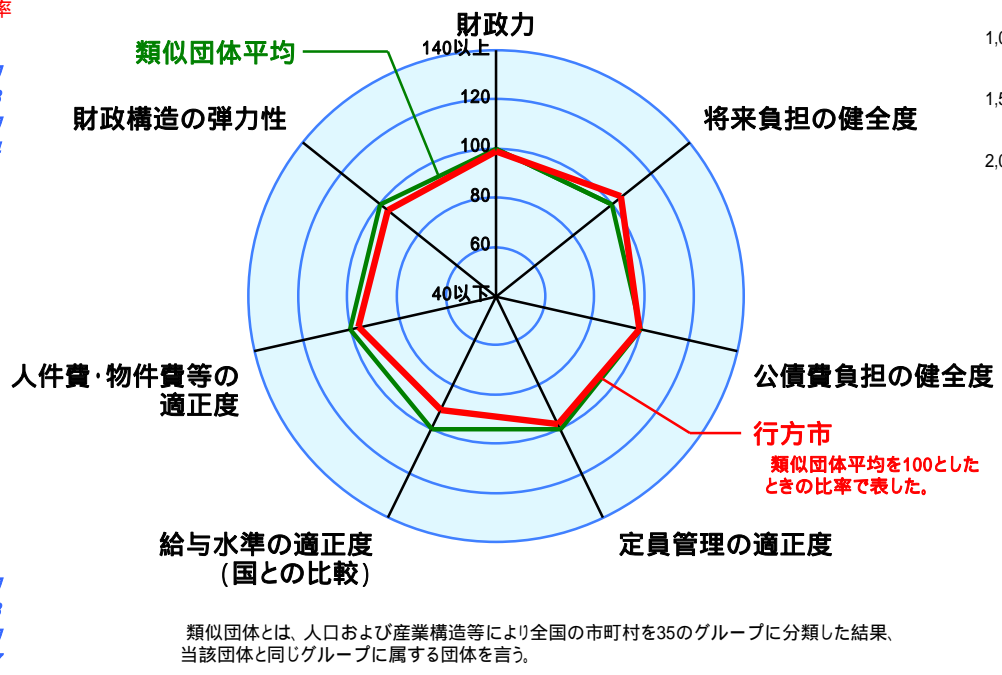
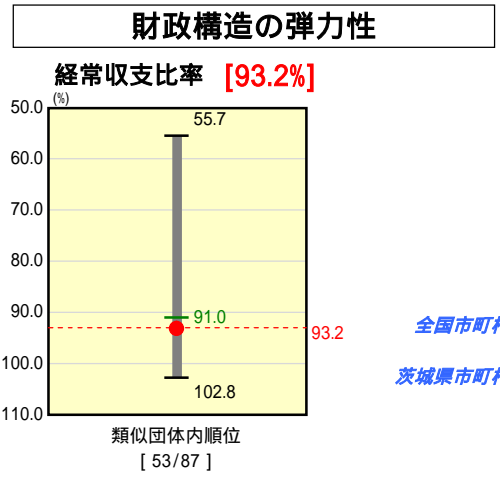
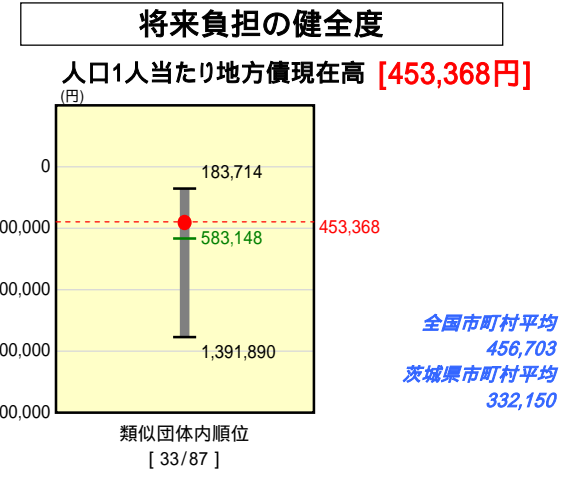
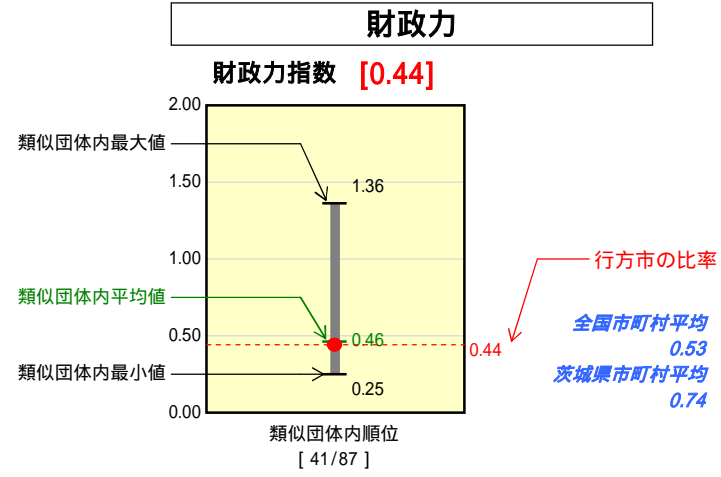


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 茨城県 行方市

人口	40,063	人(H19.3.31現在)
面積	166.33	km <sup>2</sup>
歳入総額	16,222,828	千円
歳出総額	15,766,331	千円
実質収支	439,223	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年1月1日現在26.2%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、平均をやや下回っている。組織の見直し(18年度:28課室体制から20年度:26課室体制)や、行方市集中改革プラン及び財政集中改革プランに沿った施策の重点化の両立と、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
平成19年度徴収目標及び滞納整理方針に基づき、平成19年度からは市税滞納者から差し押さえた財産のインターネット公売や、平成20年度からは市税のコンビニ収納サービスの実施等で普通税の収納率90%以上を目標に財源の確保に努める。また、民間委託・指定管理者制度の活用により、経常収支比率を平成26年度までに85%まで下げることが目標とする。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としている。合併次年度ということもあり施設の統廃合がされておらず、維持管理経費が膨らんでいることや、市の出資する法人へ業務を委託していることが挙げられる。今後、施設の統廃合や管理運営の見直し、また指定管理者制度を導入することで、よりいっそうの歳出削減に努める。

**【ラスパイレズ指数】**  
類似団体平均は2.0ポイント上回っているが、全国市平均では0.6ポイント下回っている。合併次年度で、給与体系の見直しが見られていなかったことが主な要因と考えられる。19年4月1日より新給料表への切替を行い、来年度には類似団体平均水準まで低下させるよう努力する。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
現在のところ類似団体平均を下回っているが、18年度からの継続事業である義務教育施設整備事業を19年度に予定しており、新規の地方債発行額873百万円が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等(平成19年度:地方債発行総額18億円の上限額設定)により、今後も類似団体平均を上回ることがないよう努力する。

**【実質公債費比率】**  
合併に伴い一部事務組合の地方債(17年度合併時:4,192百万円)を引き継いだことに起因し、類似団体平均を0.1ポイント上回っているが、平成19年度より地方債発行総額の上限額設定を実施(平成19年度:18億円、平成20年度17億円)することや借換債を発行(19年度:79百万円、20年度:40百万円)すること等により、今後4年間で類似団体の水準まで低下させるよう努力する。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
合併次年度ということもあり、類似団体平均を0.55ポイント上回っている。今後、新規採用抑制策や職員の定員管理計画に基づき、行方市が目標として掲げる「合併後10年間で職員数23.7%削減」の達成を目指す。